

「子ども手当」全額国庫負担の国会審議を求める緊急要望

神奈川県町村会は、「子ども手当」について、国が全責任を持って実施すべきであり、これに要する経費は人件費や事務費を含め全て国庫負担とするよう、昨年 12 月 24 日には「『子ども手当』の地方負担に関する緊急決議」、明けて 1 月 5 日には「『子ども手当』の全額国庫負担を引き続き求める声明」により強く求めてきたところであります。

しかしながら、「子ども手当」の全額国庫負担を求める地方からの切実な要望にも関わらず、平成 23 年度政府予算案に地方負担が盛り込まれたことは、深い憤りと失望を表明せずにはられません。

そこで、神奈川県町村会は、1 月 24 日から開催される今通常国会において、「子ども手当」に関する予算案と関連法案が十分審議され、「子ども手当」を全額国庫負担とするよう、修正されることを強く望むものです。

我々は、今国会が終了するまで「子ども手当」の全額国庫負担をあくまでも諦めないことを、ここに強く宣言し、国会議員各位に緊急要望するものであります。

平成 23 年 1 月 21 日

神奈川県町村会

神奈川県町村会

会 長	大井町長	間 宮 恒 行
副 会 長	箱根町長	山 口 昇 士
副 会 長	愛川町長	山 田 登 美 夫
政務担当役員	中井町長	尾 上 信 一
	葉山町長	森 英 二
	寒川町長	山 上 貞 夫
	大磯町長	中 崎 久 雄
	二宮町長	坂 本 孝 也
	松田町長	島 村 俊 介
	山北町長	湯 川 裕 司
	開成町長	露 木 順 一
	真鶴町長	青 木 健
	湯河原町長	富 田 幸 宏
	清川村長	大 矢 明 夫